

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	176,981	168,873	354,779
経常利益	(百万円)	11,401	9,430	17,405
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,971	5,796	10,531
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	8,782	6,203	13,410
純資産額	(百万円)	106,256	114,736	109,840
総資産額	(百万円)	1,382,781	1,447,719	1,462,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	188.79	135.91	264.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.3	7.6	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,270	2,008	47,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	398	86	2,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,387	617	56,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,337	33,351	35,954

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	89.88	66.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸及び貸付セグメント）

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費が依然として力強さを欠くなか、日銀の金融緩和や政府による経済政策の効果もあり、底堅く推移する企業業績や雇用情勢が国内景気を下支えし、緩やかながら回復基調を維持いたしました。また、民間設備投資は、企業業績の改善により持ち直しの兆しがみられるものの、リース業界全体の取扱高は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、内需関連産業の投資ニーズを着実に捕捉したこと等により前年同期（平成25年9月期）比6.7%増加の382,790百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比1.0%増加の137,001百万円、割賦の契約実行高は同19.9%増加の36,849百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比5.7%増加の202,956百万円、その他の契約実行高は5,984百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成25年9月期）比4.6%減少の168,873百万円となり、貸倒引当金戻入益の縮小から、営業利益は同19.6%減少の8,955百万円、経常利益は同17.3%減少の9,430百万円、四半期純利益は同16.9%減少の5,796百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成25年9月期）比5.8%減少して151,893百万円となり、営業利益は同14.2%減少して8,291百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比56.5%増加して11,904百万円となり、営業利益は同23.2%減少して172百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比14.9%増加して3,631百万円となり、営業利益は同13.9%減少して1,960百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比70.7%減少して1,444百万円となり、営業利益は同42.2%減少して663百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成26年3月期）末比0.9%減少の1,331,575百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.2%減少の807,638百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同3.5%増加の137,984百万円、貸付の残高は同0.8%増加の362,551百万円、その他の残高は同42.6%減少の23,400百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成26年3月期）末比0.2%増加の1,228,383百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比0.3%増加の296,199百万円、長期借入金が同2.3%減少の435,683百万円、コマーシャル・ペーパーが同0.4%増加の416,500百万円、社債が同33.3%増加の40,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が略横ばいの40,000百万円となりました。

また、純資産合計は114,736百万円、自己資本比率は7.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産取得による支出の増加等により2,008百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で10,886百万円の支出となったことに対し、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等による直接調達で11,577百万円の収入となり、財務活動全体では617百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期（平成26年3月期）末比2,602百万円減少し、33,351百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
賃 貸	ファイナンス・リース	112,465	11.2
	オペレーティング・リース	24,535	171.6
		137,001	1.0
割 賦		36,849	19.9
貸 付		202,956	5.7
その他		5,984	1,269.1
合計		382,790	6.7

(注) 賃貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃 貸	ファイナンス・リース	753,774	56.1	738,252	55.4
	オペレーティング・リース	55,725	4.2	69,385	5.2
		809,499	60.3	807,638	60.6
割 賦		133,267	9.9	137,984	10.4
貸 付		359,530	26.8	362,551	27.2
その他		40,749	3.0	23,400	1.8
合計		1,343,046	100.0	1,331,575	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	138,933	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	22,348	-	-	-	-
		161,281	145,142	16,139	1,929	14,210
割 賦		7,607	6,412	1,194	260	933
貸 付		3,160	128	3,032	769	2,262
その他		4,931	3,313	1,617	96	1,521
合計		176,981	154,997	21,983	3,055	18,928

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	131,870	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	20,022	-	-	-	-
		151,893	136,478	15,414	1,951	13,462
割 賦		11,904	10,840	1,063	285	778
貸 付		3,631	270	3,360	811	2,549
その他		1,444	322	1,122	58	1,063
合計		168,873	147,912	20,960	3,107	17,853

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,378	100.00	253,996	100.00	1.92
合計	1,378	100.00	253,996	100.00	1.92

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	458,786	0.56
その他	410,000	0.14
社債・CP	370,000	0.14
合計	868,786	0.36
自己資本	89,286	-
資本金・出資額	17,874	-

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	76	14.37	16,865	6.64
建設業	12	2.27	1,562	0.62
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.76	6,534	2.57
運輸・通信業	69	13.04	94,480	37.20
卸売・小売業、飲食店	68	12.85	14,926	5.88
金融・保険業	26	4.91	30,045	11.83
不動産業	33	6.24	56,700	22.32
サービス業	133	25.14	26,276	10.34
個人	-	-	-	-
その他	108	20.42	6,603	2.60
合計	529	100.00	253,996	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,924	0.76
うち株式	1,924	0.76
債権	31,761	12.50
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	5,814	2.29
財団	-	-
その他	86,197	33.94
計	125,698	49.49
保証	6,960	2.74
無担保	121,337	47.77
合計	253,996	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	63	4.57	15,365	6.05
1年超 5年以下	816	59.22	94,418	37.17
5年超 10年以下	337	24.46	87,708	34.53
10年超 15年以下	110	7.98	46,285	18.22
15年超 20年以下	40	2.90	10,121	3.99
20年超 25年以下	12	0.87	96	0.04
25年超	-	-	-	-
合計	1,378	100.00	253,996	100.00
1件当たり平均期間			6.92年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託 口座 信託受託者 みずほ信託銀 行株式会社 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	1,546	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,469	3.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,067	2.50
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH - SUR - ALZETTE, LUXEMBOURG, L - 4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,014	2.37
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.28
計	-	14,750	34.58

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,643,100	426,431	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	42,649,000	-	-
総株主の議決権	-	426,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,681	34,525
受取手形及び売掛金	77	142
割賦債権	133,777	138,498
リース債権及びリース投資資産	753,774	738,252
営業貸付金	2 244,842	2 231,532
その他の営業貸付債権	2 114,587	2 131,019
営業投資有価証券	40,749	23,400
その他の営業資産	99	-
賃貸料等未収入金	4,779	4,225
有価証券	124	132
繰延税金資産	1,433	1,360
その他の流動資産	26,355	27,177
貸倒引当金	2,326	1,990
流動資産合計	1,355,958	1,328,277
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	55,437	69,116
賃貸資産前渡金	-	78
賃貸資産合計	55,437	69,194
社用資産		
社用資産	3,199	3,117
社用資産合計	3,199	3,117
有形固定資産合計	58,637	72,312
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	287	269
賃貸資産合計	287	269
その他の無形固定資産		
のれん	335	305
ソフトウェア	4,429	3,969
その他	20	19
その他の無形固定資産合計	4,785	4,295
無形固定資産合計	5,073	4,565
投資その他の資産		
投資有価証券	24,261	25,412
破産更生債権等	2 11,404	2 10,217
繰延税金資産	1,866	2,327
その他の投資	7,309	6,818
貸倒引当金	2,327	2,211
投資その他の資産合計	42,514	42,565
固定資産合計	106,225	119,442
資産合計	1,462,183	1,447,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,625	53,945
短期借入金	295,415	296,199
1年内返済予定の長期借入金	158,109	138,312
コマーシャル・ペーパー	414,900	416,500
債権流動化に伴う支払債務	40,022	40,000
リース債務	11,277	9,553
未払法人税等	1,635	3,742
割賦未実現利益	510	513
賞与引当金	609	605
役員賞与引当金	76	5
債務保証損失引当金	70	105
その他の流動負債	19,712	17,636
流動負債合計	1,018,965	977,118
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	287,827	297,370
役員退職慰労引当金	54	27
退職給付に係る負債	2,328	2,289
受取保証金	11,293	13,976
その他の固定負債	1,873	2,200
固定負債合計	333,377	355,864
負債合計	1,352,342	1,332,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	66,535	71,138
自己株式	0	0
株主資本合計	100,495	105,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	4,144
繰延ヘッジ損益	158	24
為替換算調整勘定	613	316
退職給付に係る調整累計額	66	63
その他の包括利益累計額合計	4,346	4,548
少数株主持分	4,998	5,089
純資産合計	109,840	114,736
負債純資産合計	1,462,183	1,447,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	176,981	168,873
売上原価	158,052	151,019
売上総利益	18,928	17,853
販売費及び一般管理費	1 7,785	1 8,898
営業利益	11,142	8,955
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	235	248
持分法による投資利益	127	159
投資収益	44	87
その他	195	188
営業外収益合計	609	690
営業外費用		
支払利息	164	156
社債発行費	50	57
その他	135	1
営業外費用合計	350	215
経常利益	11,401	9,430
特別利益		
投資有価証券売却益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
投資有価証券評価損	42	7
減損損失	-	71
特別損失合計	42	78
税金等調整前四半期純利益	11,452	9,351
法人税、住民税及び事業税	3,436	4,070
法人税等調整額	779	751
法人税等合計	4,215	3,319
少数株主損益調整前四半期純利益	7,236	6,031
少数株主利益	265	234
四半期純利益	6,971	5,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,236	6,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	634
繰延ヘッジ損益	37	162
為替換算調整勘定	646	253
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	157	41
その他の包括利益合計	1,545	172
四半期包括利益	8,782	6,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,518	5,999
少数株主に係る四半期包括利益	263	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,452	9,351
賃貸資産減価償却費	5,320	4,071
社用資産減価償却費及び除却損	954	900
減損損失	-	71
持分法による投資損益(は益)	127	159
投資損益(は益)	44	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,165	451
賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	26
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	11	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	33
受取利息及び受取配当金	241	253
資金原価及び支払利息	3,220	3,263
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	93	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	42	7
売上債権の増減額(は増加)	15	66
割賦債権の増減額(は増加)	783	4,717
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,931	11,748
営業貸付債権の増減額(は増加)	13,637	1,792
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,193	17,285
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,802	548
賃貸資産の取得による支出	9,141	24,558
賃貸資産の売却による収入	2,824	7,613
仕入債務の増減額(は減少)	4,027	22,633
その他	3,869	2,769
小計	2,930	2,808
利息及び配当金の受取額	436	386
利息の支払額	3,174	3,240
法人税等の支払額	3,462	1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	356	432
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25	17
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	206	-
その他	222	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	86

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,381	797
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	14,000	1,600
長期借入れによる収入	67,436	73,878
長期借入金の返済による支出	95,367	85,562
債権流動化による収入	97,400	97,900
債権流動化の返済による支出	98,256	97,922
社債の発行による収入	10,000	10,000
株式の発行による収入	12,228	-
自己株式の処分による収入	1,370	-
配当金の支払額	941	1,194
その他	101	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,387	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,091	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	29,245	35,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,337	1 33,351

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)			(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		
再保証		2,698百万円	再保証		5,282百万円
再保証以外			再保証以外		
(株)みずほ銀行	*1	20,725百万円	(株)みずほ銀行	*1	22,929百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	*1	2,713百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	*1	2,916百万円
その他32社		2,924百万円	その他33社		2,497百万円
小計		29,062百万円	小計		33,626百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)			(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.		9,345百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.		11,137百万円
従業員		383百万円	従業員		344百万円
小計		9,729百万円	小計		11,482百万円
(1)と(2)の計		38,791百万円	(1)と(2)の計		45,108百万円
債務保証損失引当金		70百万円	債務保証損失引当金		105百万円
合計		38,721百万円	合計		45,003百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		
(1) 破綻先債権	*1	2,171百万円	(1) 破綻先債権	*1	2,044百万円
(2) 延滞債権	*2	3,967百万円	(2) 延滞債権	*2	3,897百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	6百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	5百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4	- 百万円	(4) 貸出条件緩和債権	*4	- 百万円

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,649百万円	590百万円
債務保証損失引当金繰入額	1百万円	37百万円
従業員給与・賞与・手当	3,305百万円	3,303百万円
賞与引当金繰入額	652百万円	605百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	5百万円
退職給付費用	211百万円	204百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	33,776百万円	34,525百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,438百万円	1,173百万円
現金及び現金同等物	32,337百万円	33,351百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,108	26.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,114百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間において自己株式の処分により資本剰余金が291百万円増加し、自己株式が1,078百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が17,874百万円、資本剰余金が16,086百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,194	28.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	161,281	7,607	3,160	4,931	-	176,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	149	115	42	434	-
計	161,409	7,756	3,275	4,973	434	176,981
セグメント利益	9,661	224	2,277	1,148	2,169	11,142

(注)1. セグメント利益の調整額 2,169百万円には、セグメント間取引消去 170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,998百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	151,893	11,904	3,631	1,444	-	168,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	202	112	39	499	-
計	152,038	12,106	3,743	1,484	499	168,873
セグメント利益	8,291	172	1,960	663	2,132	8,955

(注)1. セグメント利益の調整額 2,132百万円には、セグメント間取引消去 160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,972百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸」セグメントに係るソフトウェアの一部について、減損損失を71百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	188円79銭	135円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,971	5,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,971	5,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,925	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,194百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・28円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。